貸借対照表

令和5年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	73,946,261	59,990,423	13,955,838
未収金	349,500	430,000	-80,500
流動資産合計	74,295,761	60,420,423	13,875,338
２．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,152,700	21,000,700	1,152,000
消費者救済基金引当資産	105,611,267	117,619,381	-12,008,114
特定資産合計	127,763,967	138,620,081	-10,856,114
(3) その他固定資産			
什器備品	91,888	112,143	-20,255
電話加入権	725,535	725,535	0
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,770,123	6,790,378	-20,255
固定資産合計	134,534,090	145,410,459	-10,876,369
資産合計	208,829,851	205,830,882	2,998,969
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	766,873	1,034,522	-267,649
預り金	323,152	333,349	-10,197
賞与引当金	3,511,221	3,490,395	20,826
流動負債合計	4,601,246	4,858,266	-257,020
２．固定負債			
退職給付引当金	22,152,700	21,000,700	1,152,000
消費者救済基金出えん金給付引当金	42,040,840	39,900,000	2,140,840
固定負債合計	64,193,540	60,900,700	3,292,840
負債合計	68,794,786	65,758,966	3,035,820
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	140,035,065	140,071,916	-36,851
（ うち特定資産への充当額 ）	(105,611,267)	(117,619,381)	-(12,008,114)
正味財産合計	140,035,065	140,071,916	-36,851
負債及び正味財産合計	208,829,851	205,830,882	2,998,969

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	1,382	3,120	-1,738	
受取入会金	100,000	450,000	-350,000	
受取会費	(82,414,000)	(85,037,000)	(-2,623,000)	
正会員受取会費	78,504,000	81,072,000	-2,568,000	企業110社
賛助会員受取会費	3,910,000	3,965,000	-55,000	企業25社　団体8社
過怠金収益	1,188,000	0	1,188,000	
事業収益	(27,149,735)	(17,663,690)	(9,486,045)	
刊行物事業収益	1,762,330	1,270,790	491,540	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	604,040	549,600	54,440	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	11,445,000	9,945,000	1,500,000	
登録事業収益	1,615,025	2,187,300	-572,275	
啓発資料事業収益	1,361,000	1,311,000	50,000	広告料
消費者救済基金出えん金収益	0	2,400,000	-2,400,000	
消費者救済基金出えん金取崩収入	10,362,340	0	10,362,340	
雑収益				
受取利息	758	663	95	
経常収益計	110,853,875	103,154,473	7,699,402	
(2) 経常費用				
役員等報酬	12,733,333	13,333,333	-600,000	
給料手当	27,945,092	29,895,437	-1,950,345	
臨時雇賃金	3,373,389	5,957,062	-2,583,673	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	0	4,178,300	-4,178,300	
福利厚生費	7,461,700	8,670,414	-1,208,714	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,511,221	3,490,395	20,826	
会議費	2,381,591	3,106,063	-724,472	総会、講座等
旅費交通費	2,518,022	2,499,912	18,110	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,492,293	2,495,110	-2,817	発送費、電話代
消耗品費	195,686	257,818	-62,132	事務用品費
減価償却費	20,255	23,747	-3,492	
印刷製本費	4,502,751	4,269,665	233,086	テキスト印刷他
広報費	2,782,780	3,077,030	-294,250	機関誌制作
調査研究費	1,294,246	1,154,526	139,720	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	471,563	359,569	111,994	
賃借料	906,252	764,544	141,708	パソコン・コピーリース料
借室料	7,857,564	7,857,564	0	細井ビル家賃
修繕費	217,360	547,732	-330,372	
渉外費	46,656	43,740	2,916	
諸謝金	2,173,525	4,532,348	-2,358,823	セミナー講師謝礼
租税公課	699,900	588,200	111,700	消費税等
消費者救済基金出えん金給付費用	14,150,000	3,300,000	10,850,000	
消費者救済基金出えん金給付支出	10,362,340	0	10,362,340	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	941,207	923,787	17,420	清掃代、振込手数料
経常費用計	110,890,726	103,178,296	7,712,430	
当期経常増減額	-36,851	-23,823	-13,028	
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-36,851	-23,823	-13,028	
一般正味財産期首残高	140,071,916	140,095,739	-23,823	
一般正味財産期末残高	140,035,065	140,071,916	-36,851	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	140,035,065	140,071,916	-36,851	

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
受取利息	1,382	0	1,382
受取入会金	89,760	10,240	100,000
受取会費	(73,974,807)	(8,439,193)	(82,414,000)
正会員受取会費	70,465,191	8,038,809	78,504,000
賛助会員受取会費	3,509,616	400,384	3,910,000
過怠金収益	1,066,349	121,651	1,188,000
事業収益	(27,149,735)	(0)	(27,149,735)
刊行物事業収益	1,762,330	0	1,762,330
教育事業収益	604,040	0	604,040
指導者資格講座事業収益	11,445,000	0	11,445,000
登録事業収益	1,615,025	0	1,615,025
啓発資料事業収益	1,361,000	0	1,361,000
消費者救済基金出えん金取崩収入	10,362,340	0	10,362,340
雑収益			
受取利息	0	758	758
経常収益計	102,282,033	8,571,842	110,853,875
(2) 経常費用			
役員等報酬	10,186,666	2,546,667	12,733,333
給料手当	26,498,151	1,446,941	27,945,092
臨時雇賃金	3,373,389	0	3,373,389
役員退職給付費用	921,600	230,400	1,152,000
福利厚生費	7,033,324	428,376	7,461,700
賞与引当金繰入額	3,143,783	367,438	3,511,221
会議費	933,328	1,448,263	2,381,591
旅費交通費	2,319,843	198,179	2,518,022
通信運搬費	2,364,406	127,887	2,492,293
消耗品費	184,532	11,154	195,686
減価償却費	19,100	1,155	20,255
印刷製本費	4,375,335	127,416	4,502,751
広報費	2,782,780	0	2,782,780
調査研究費	1,280,267	13,979	1,294,246
光熱水料費	444,684	26,879	471,563
賃借料	854,596	51,656	906,252
借室料	7,409,683	447,881	7,857,564
修繕費	204,971	12,389	217,360
渉外費	0	46,656	46,656
諸謝金	1,911,925	261,600	2,173,525
租税公課	697,500	2,400	699,900
消費者救済基金出えん金給付費用	14,150,000	0	14,150,000
消費者救済基金出えん金給付支出	10,362,340	0	10,362,340
諸会費	0	700,000	700,000
雑費	875,043	66,164	941,207
経常費用計	102,327,246	8,563,480	110,890,726
当期経常増減額	-45,213	8,362	-36,851
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-45,213	8,362	-36,851
一般正味財産期首残高			140,071,916
一般正味財産期末残高			140,035,065
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高			140,035,065

附属明細書

1.特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	21,000,700	1,152,000	0	22,152,700
消費者救済基金出えん金給付引当金	39,900,000	14,150,000	12,009,160	42,040,840
合　　計	60,900,700	15,302,000	12,009,160	64,193,540

財産目録

令和5年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金	21,520
	預金	普通預金	運転資金	(70,977,452)
		みずほ銀行四谷支店		29,360,471
		みずほ銀行新宿中央支店		22,161,652
		三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		11,785,281
		三菱UJF銀行本店		2,120,555
		三井住友銀行麹町支店		5,549,493
		三井住友銀行東京公務部		0
		定期預金	運転資金	(2,947,289)
		三井住友銀行東京公務部		2,947,289
	未収金	会員企業7社	公益目的事業の賛助会員会費、登録証台紙代	349,500
流動資産合計				74,295,761
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の退職金支払いの財源として積み立てている	(22,152,700)
		みずほ銀行四谷支店		8,928,000
		三井住友銀行麹町支店		13,224,700
	消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救済基金に係る事業のため積み立てているものである	105,611,267
その他固定資産				(6,770,123)
	什器備品	アルミ間仕切り他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	91,888
	電話加入権		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	725,535
	保証金	細井ビル	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	5,952,700
固定資産合計				134,534,090
資産合計				208,829,851
(流動負債)				
	未払金			(766,873)
		3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3月分給与である	300,200
		３月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の３月分通勤手当である	26,600
		３月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の交通費である	7,269
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送にかかる費用である	25,062

		大昭企画	公益目的事業の訪問販売員教育登録証発送にかかる費用である	3,300
		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証送付用台紙の印刷代である	300,168
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	22,214
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	48,400
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	6,160
	預り金		源泉徴収所得税他	323,152
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の賞与の引当金である	3,511,221
流動負債合計				4,601,246
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	22,152,700
	消費者救済基金出えん金給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	42,040,840
固定負債合計				64,193,540
負債合計				68,794,786
正味財産				140,035,065

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法　無形固定資産・・・定額法

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,000,700	1,152,000	0	22,152,700
消費者救済基金引当資産	117,619,381	1,046	12,009,160	105,611,267
合　計	138,620,081	1,153,046	12,009,160	127,763,967

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位:円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	22,152,700	0	0	22,152,700
消費者救済基金引当資産	105,611,267	0	105,611,267	0
合　計	127,763,967	0	105,611,267	22,152,700

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,926,275	2,834,387	91,888
電話加入権	725,535	0	725,535
合　計	3,651,810	2,834,387	817,423

令和５年５月 17 日

公益社団法人日本訪問販売協会
　　会　長　　竹永　美紀　殿

公益社団法人日本訪問販売協会

監　事　　中山　聖仁　　印

公益社団法人日本訪問販売協会

監　事　　宮 内　　征　　印

私たち監事は、令和４年４月１日から令和５年３月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上